

ジャカルタの洪水とインフラ整備の現状

1月15日からジャカルタ中心部を襲った低気圧は、17日間に亘って大雨をもたらしました。その結果、北部にある堤防が決壊し、ジャカルタ市街地が洪水に見舞われ、およそ25万人に影響を与えることとなりました。浸水は、もともと地盤の低い北部・沿岸部だけでなく、中心部のタムリン通りなどにもおよび、電車やバスなどの交通機関が動かず首都機能が麻痺しました。さらに死者や怪我人も発生し、甚大な被害をもたらしました。ジャカルタ特別州政府は未だに避難生活を送っているジャカルタ北部の住民のために、代替交通機関として水上交通（船）を増やし、特定の区間について洪水避難が終了するまで運賃無料としています。



タムリン通りの様子（弊社事務所より撮影）

被害は、主にジャカルタ中心部がクローズアップされておりましたが、市内（東部）にあるプロガダウン工業団地周辺でも、洪水の影響により電力供給が停止し、操業を停止した企業もあったようです。

実はインドネシア（特にジャカルタ）では、頻繁に大雨による洪水や地盤が沈下したエリアでの大潮による被害が起こっています。2007年にも大きな洪水がありましたが、今回はそれと同規模の被害となりました。ここまで被害が拡大したのは降雨量もさることながら、排水設備が悪いことから溜まった泥や廃棄物などが原因とされています。

このようにインドネシアの投資環境でのボトルネックのひとつにインフラ整備の未発達があります。特に注目されてきたのは深刻な道路渋滞でしたが、今回は別の形でインフラの脆弱さを露呈することになりました。

現在、都市部は日常をとりもどしつつありますが、ジャカルタを中心とした都市整備は早急に改善が必要な状況です。インドネシア政府としても、次の時代に向けて強化すべきこととして「教育」、「保健」、そしてこの「インフラ」を掲げています。そのような背景もあり、政府は、約2億ドル（約185億円）を投じて首都の洪水対策に乗り出す方針を発表しました。



プルマン（旧 日航）ホテル前で立ち往生する人々



ジャカルタで最大の交通の要衝とされる
スマンギ交差点でもこの状況

また、深刻な道路渋滞を改善すべく、高速道路の拡張や迂回ルート建設、市内の MRT（都市高速鉄道）導入など、全般的な交通環境の改善計画が進んでいます。ジャカルタ特別州のジョコ知事は首都で6カ所の建設計画を承認しました。既に公共交通機関として認知されている「トランスジャカルタ（専用レーンを走る路面バス）」を走らせることを条件に承認した案件もあるようです。また日本の都市に比べて圧倒的に少ない鉄道インフラについては、前述のジャカルタ市内の MRT や地下鉄などの他、工業団地が多く存在するブカシ・カラワンエリアに通勤用の鉄道を走らせる計画もあります。先日、国営建設会社から、ジャカルタ南部と東部の工業団地エリアなどを結ぶモノレールを2015年までに開通させるという発表がありました。東ジャワのスラバヤ市についてもモノレールなどの計画が浮上しています。

オートバイや自動車が溢れているジャカルタ市街地と比較すると、日本（特に首都圏）の鉄道網は素晴らしく便利な乗り物だと改めて実感します。

以上

<これまでの岡山県インドネシアビジネスサポートデスクレポートは[こちら](#)から>

★岡山県インドネシアビジネスサポートデスク（PT. JC内）概要★

所在地：WISMA NUSANTARA BUILDING 24th Floor

Jl. M. H Thamrin Kav 59 Jakarta Pusat Indonesia 10350

デスク担当者：PT.JC 武井 和宏（たけい かずひろ）

対象エリア：インドネシア全域

※「岡山県インドネシアビジネスサポートデスク」では、岡山県内に事業所を有する企業や経済団体等のインドネシアでの事業展開を支援しています（岡山県から[公益社団法人 日本インドネシア経済協力事業協会](#)に業務を委託）。ご利用に当たっては、「[岡山県インドネシアビジネスサポートデスク](#)」[利用の手引き](#)をご覧ください。岡山県産業企画課マーケティング推進室（電話 086-226-7365）までご相談ください。

※本レポートは岡山県内企業のインドネシアでの事業展開の一助とするため作成されたものであり、サポート対象に該当しない個別のお問い合わせには対応しておりません。